

恵庭市

平成 28 年 11 月策定

中期財政収支見通し

《 見通しの期間：平成28年度～平成32年度 》

<一般会計ベース>

1.財政収支見通し

		(単位：百万円)						
		b	c	d	e	f	g	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計 (H28～H32)	備 考
1	経 常 収 入	22,360	22,725	22,684	22,730	22,843	113,342	詳細はP.4以降参照
2	経 常 支 出	22,048	22,193	22,414	22,654	23,129	112,438	詳細はP.4以降参照
3	経 常 収 支 差 額	312	532	270	76	△ 286	904	政策的事業充当可能額
4	政 策 的 事 業	509	603	293	277	180	1,862	平成28年度については当初予算
	投 資							
	充 当 一 般 財 源	115	137	114	133	172	671	
	小 計	624	740	407	410	352	2,533	
5	最 終 的 収 支	▲ 312	▲ 208	▲ 137	▲ 334	▲ 638	▲ 1,629	
別 掲	政策的事業投資経費のうち ごみ処理関連事業充当一般財源	120	121	97	82	30	450	

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、平成28年度当初予算編成時に推計した将来予測をベースに、平成28年10月末時点における「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

平成28年度から平成32年度までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提等

- 平成28年度は当初予算を用い、平成29年度以降の経常収入及び経常支出については、GDP（国内総生産）、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、総合計画などを基に予測される将来の事業費などを考慮しています。また、消費税率は、平成31年10月から10%で試算しています。
- 平成29年度の政策的事業充当一般財源については平成28年10月末時点の金額を用い、平成30年度以降は、総合計画前期基本計画に掲載されている事業の事業費を推計して計上しています。

2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（平成25年11月策定）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行っていきます。

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源がほぼ横ばいで推移するため、経常収支比率は悪化していくと推計しています。

(単位：％)					
	H28	H29	H30	H31	H32
経常収支比率	91.0	92.4	96.3	94.7	96.1

※平成30年度は交付税の錯誤措置の影響を見込んでいます。

②地方債現在高

地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、建設事業に充当する新規の起債発行額は、上限を10億円程度又は当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施により、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加を予測しています。しかし、第5期総合計画期間の最終年である平成37年度において、初年度（平成28年度）の地方債現在高を下回るよう起債発行額の年度間調整などに取り組んでいきます。

(単位：百万円)						(単位：百万円)					
	H28	H29	H30	H31	H32		H28	H29	H30	H31	H32
地方債現在高	25,284	25,803	26,374	26,880	26,834	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,297	1,789	1,617	1,547	1,223
うち臨時財政対策債等（※）	12,394	12,540	12,686	12,787	12,843	うち、通常建設起債	845	1,000	1,000	1,000	1,000
臨時財政対策債等を除く地方債	12,890	13,263	13,688	14,093	13,991	ごみ処理関連施設等	452	789	617	547	223
※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。						返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,262	1,238	1,285	1,284	1,313
						差額（b-a）	△ 35	△ 551	△ 332	△ 263	90

③実質公債費比率

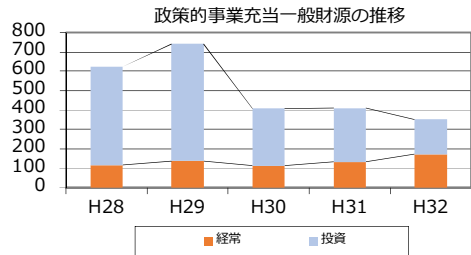
実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中で平成22年度決算の11.8%を上回ることはないよう努めることとしてきました。今後は、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施に伴う地方債の発行により比率の上昇が見込まれますが、今回の見通し期間中では目標値を下回る見通しです。

(単位：％)					
	H28	H29	H30	H31	H32
実質公債費比率の推移	6.2	6.5	6.8	7.5	8.0

④財政調整基金残高の推移	財政調整基金の残高は、平成27年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいます。それ以降収支不足に対する財源対策として取り崩すとした場合、残高は年々減少していくことになります。
--------------	--

(単位：百万円)						備 考
決 算 剰 余 金	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
H27決算剰余金	131					
取 崩 額	ごみ関連 ▲ 120 庁舎狭隘化対策 ▲ 192	▲ 121	▲ 97	▲ 82	▲ 30	
積 立 額			交付税錯誤 ▲ 312			
	2	1	1	1	1	
収支不足に対する財源対策	0	▲ 87	▲ 40	▲ 252	▲ 608	
期 首 残 高 推 移	2,189	2,010	1,803	1,355	1,022	平成27年度決算までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。 <地方財政法第7条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。 <地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。 この収支見通しでは、収支不足については財政調整基金を取り崩し充てることとしています。
基 金 の 増 減	▲ 179	▲ 207	▲ 448	▲ 333	▲ 637	
期 末 残 高 推 移	2,010	1,803	1,355	1,022	385	

⑤政策的事業充当一般財源の確保	毎年度の政策的事業に充当する一般財源は、事業費の動向と中期的な財政収支を見通しながら、毎年度の事業実施に必要な財源を経常収支差額によって確保することを基本としています。 子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、恵庭の未来を切り拓くために必要な政策的事業充当一般財源を確保していきます。
-----------------	---



(単位：百万円)								
	H28	H29	H30	H31	H32	計	5カ年平均 (H28～H30)	3カ年平均 (H28～H30)
政策的事業								
投資	509	603	293	277	180	1,862	372	468
充当一般財源								
経常	115	137	114	133	172	671	134	122
計	624	740	407	410	352	2,533	506	590

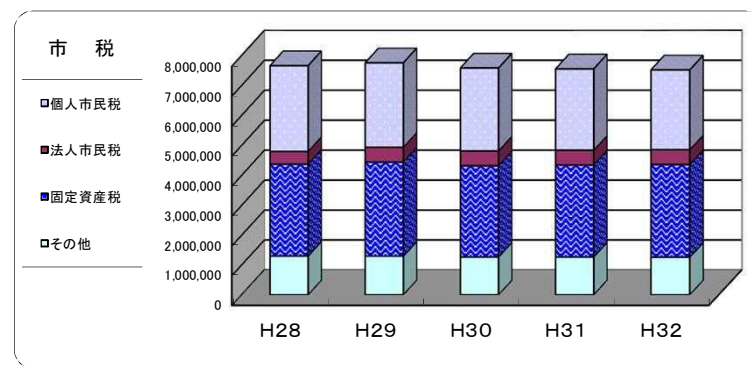
※H28については当初予算、H29以降については推計額

3.財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項（平成28年度～平成32年度）

○ 今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

- ①市 税・・・
- ・現時点で明らかになっている税制改正を見込んでいます。
 - ・個人市民税については納税義務者の減少傾向が改善し、所得水準の上昇も見られたものの、全体としては所得割は減収傾向として推計しています。
分離課税（譲渡所得及び退職所得）については、平成27年度決算の額をスライドさせています。
 - ・法人市民税は、平成25年度税制改正による平成26年10月以後に開始する事業年度における税率14.7%から12.1%への引き下げの影響により、平成28年度までは前年比減収とし、平成29年度は増収を見込み、平成30年度以降は経済情勢による変動を予測できないため横置きとしています。
 - ・固定資産税は土地・家屋の評価替の影響額として、平成30年度は△9,340万円を見込んでいます。住宅用地の特例は、恵み野里美地区が平成28年度、恵み野北地区は平成29年度・30年度に影響するものとして試算しています。また、恵み野北地区の新築家屋についても同様に、平成29年度・30年度で増加させています。

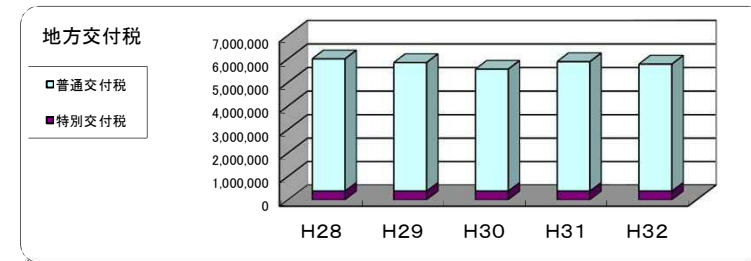


(単位: 千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
個 人 市 民 税	2,858,113	2,815,723	2,762,937	2,711,200	2,660,492
法 人 市 民 税	423,487	491,596	491,596	491,596	491,596
固 定 資 産 税	3,078,111	3,149,609	3,056,208	3,080,083	3,103,961
そ の 他	1,299,561	1,296,484	1,268,281	1,268,072	1,260,464
合 計	7,659,272	7,753,412	7,579,022	7,550,951	7,516,513

②地方交付税・・・

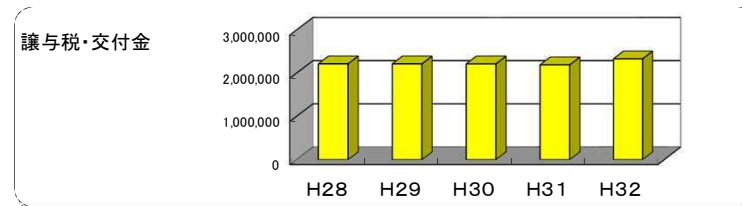
平成28年度は、一般行政経費は確保されるものとし、行政経費を見込んでいます。
臨時費目の「地域経済・雇用対策費」「人口減少等特別対策費」を見込んでいます。
また、平成29年度以降は、総務省の平成28年度地方交付税の概算要求が前年比△4.4%となっていることも考慮し、普通交付税全体で減少傾向で推計しています。
平成30年度は、平成27年度普通交付税の錯誤措置の影響（約△3億円）を見込んでいます。
臨時財政対策債については、本表の普通交付税に含めています。
特別交付税割合は、現状と同じ6%としています。



(単位: 千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
普 通 交 付 税	5,626,000	5,468,144	5,187,344	5,505,635	5,402,372
特 別 交 付 税	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
合 計	6,003,000	5,845,144	5,564,344	5,882,635	5,779,372

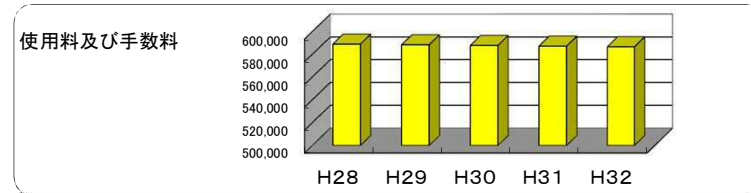
- ③譲与税・交付金・・・平成29年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しています。
 地方消費税交付金については、消費税率が平成31年10月から10%に改正されるものとして推計しています。
 また、自動車取得税交付金については、消費税率10%への引き上げに伴い廃止されることとして推計しています。



(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
地 方 譲 与 税	240,600	240,840	244,452	246,407	248,377
利 子 割 交 付 金	10,400	10,410	10,566	10,650	10,735
配 当 割 交 付 金	53,600	53,653	54,457	54,892	55,331
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,000	143,856	143,712	143,568	143,424
地 方 消 費 税 交 付 金	1,311,100	1,317,656	1,324,244	1,330,865	1,494,875
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,600	78,818	78,818	78,818	78,818
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,300	34,334	34,849	17,564	0
基 地 交 付 金	297,527	284,226	271,590	259,585	248,181
地 方 特 例 交 付 金	46,600	43,545	43,545	43,545	43,545
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,300	10,289	10,278	10,267	10,256
合 計	2,219,027	2,217,627	2,216,511	2,196,161	2,333,542

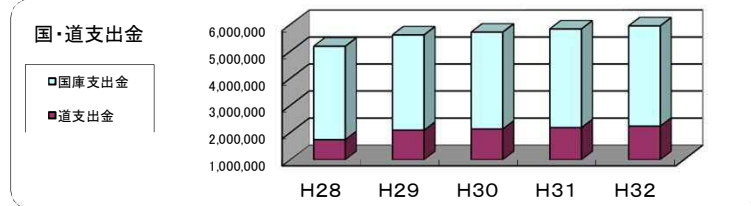
- ④使用料及び手数料・・・各種使用料・手数料については、人口伸び率等を勘案して試算しています。



(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
使 用 料 及 び 手 数 料	588,901	588,312	587,723	587,135	586,547

- ⑤国・道支出金・・・国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財の国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については据置きとしました。



(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
国 庫 支 出 金	3,446,012	3,519,374	3,580,364	3,643,245	3,702,807
道 支 出 金	1,743,491	2,091,048	2,133,009	2,187,744	2,241,564
合 計	5,189,503	5,610,422	5,713,373	5,830,989	5,944,371

⑥地方債・・・

経常経費充当起債のみ計上します（経常収支に含まれない建設事業充当起債は除く）。

臨時財政対策債は地方交付税から振り替えず、交付税に含めて試算しています。その結果、期間中は地方債の発行を見込んでいません。

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
借 換 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債（ 予 算 ）	(880,000)	普通交付税と 一体で試算	普通交付税と 一体で試算	普通交付税と 一体で試算	普通交付税と 一体で試算
合 計	0	0	0	0	0

⑦その他の収入・・・

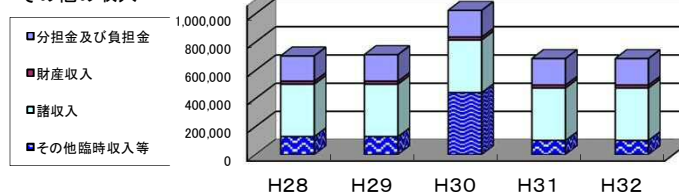
分担金及び負担金は、保育料については、平成27年度から3カ年かけて段階的に改定していくこととして、増収分を見込んでいます。

財産収入及び財産貸付収入は、平成28年度をベースに据置きとして推計しており、売買契約済を除く財源対策としての市有地処分収入はここには含めていません。

諸収入については、主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。

平成30年度は、平成27年度普通交付税の錯誤措置による減収分を補填するための財政調整基金繰入金（約3億円）をその他臨時収入等に計上しています。

その他の収入



(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
分 担 金 及 び 負 担 金	178,599	187,384	187,384	187,384	187,384
財 産 収 入	21,689	21,689	21,689	21,689	21,689
諸 収 入	372,062	372,482	372,070	372,070	372,070
そ の 他 臨 時 収 入 等	128,749	128,733	441,650	101,400	101,400
合 計	701,099	710,288	1,022,793	682,543	682,543

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
歳 入 合 計	22,360,802	22,725,205	22,683,766	22,730,414	22,842,887

(2) 歳出に関する事項(平成28年度～平成32年度)

○今後の歳出見込み(現行ベースによる試算)

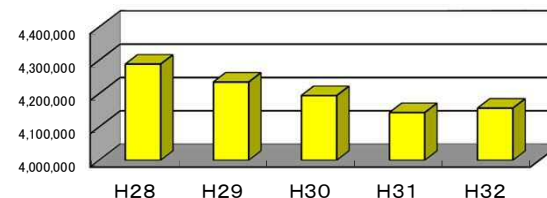
①人件費・・・

正職員の給与は、ベースアップによる増加を見込んでいます。

一方で、平成28年度からの給与の総合見直しに伴う新給料表の適用による影響や、毎年度の定年退職者数が多く、新規採用職員に切り替わることによる人件費単価差の影響などにより、全体では平成31年度まで漸減傾向となる推計です。

平成32年度からは、定年退職者数の減少や再任用人件費の増などにより、前年度比増加に転じます。

人 件 費



(単位：千円)

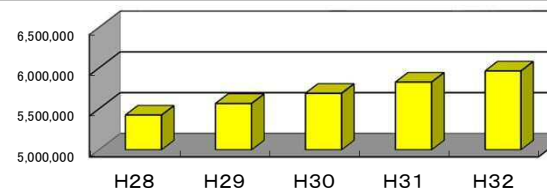
区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
人 件 費	4,288,507	4,234,713	4,194,273	4,143,141	4,156,501

②扶助費・・・

平成29年度以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当及び児童扶養手当については個別に伸びを試算しました。

その他の扶助費については、平成28年度予算をベースに、第5期総合計画前期基本計画期間内の事業を積み上げて推計しています。

扶 助 費



(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
扶 助 費	5,426,632	5,568,442	5,693,635	5,830,999	5,967,523

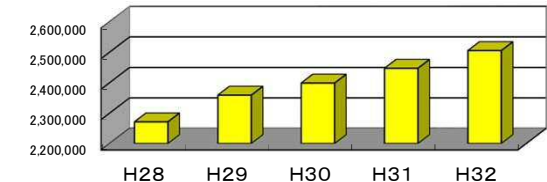
③公債費・・・

既発債の元利償還額のほか、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折りで試算しました。

平成29年度以降は、今後見込まれる大型事業の起債についても、金利や借入期間を勘案しています。

公債費はこれまで減少で推移しましたが、平成28年度が底となり、平成29年度以降増加に転じる推計です。

公 債 費

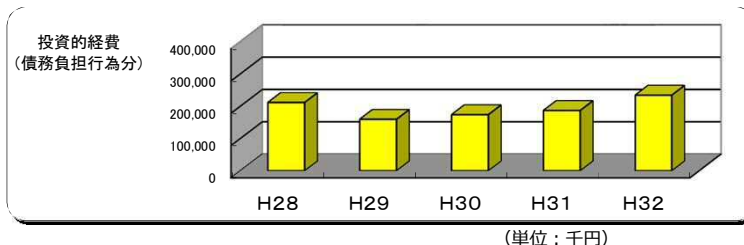


(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
元 金 償 還 金	2,044,241	2,094,377	2,108,691	2,128,999	2,160,638
利 子 償 還 額	217,000	254,495	279,867	308,074	334,395
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,271,241	2,358,872	2,398,558	2,447,073	2,505,033

④投資的経費・・・ 投資的経費のうちの債務負担行為分については、平成27年度までに負担行為を起した（債務負担行為分のみ）もののほか、平成28年度予算をベースに推計しました。

また、恵庭市振興公社に対する土地取得事業の支出金については、平成27年度に土地取得事業が終了しました。



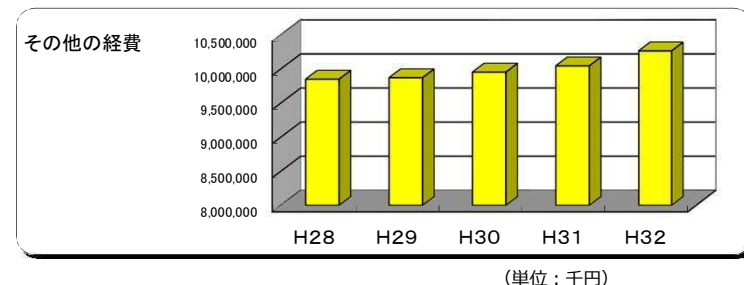
区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
債 務 負 担 行 為 分	211,402	159,368	173,721	186,761	234,088

⑤その他の経費・・・ 物件費、維持補修費については、消費税率が平成31年10月から10%になることとして試算し、第5期総合計画前期基本計画期間内の事業についても折り込んでいます。

平成32年度は、ごみ焼却施設の管理経費を計上しています。

繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計について、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を勘案した収支予想を基に試算しています。

また、補助費等は下水道負担金と石狩東部広域水道企業団負担金以外は据置きとしています。



区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
ア. 物 件 費	4,031,099	4,066,453	4,071,850	4,128,285	4,344,155
イ. 維 持 補 修 費	712,853	716,656	716,315	720,075	723,966
ウ. 補 助 費 等	2,501,879	2,493,697	2,480,069	2,484,005	2,457,397
エ. 貸 付 金	109,200	109,200	109,200	109,200	109,200
オ. 繰 出 金	2,282,039	2,294,586	2,396,809	2,437,722	2,471,475
カ. 積 立 金	83,539	85,264	84,355	83,036	81,892
キ. 投 資 及 び 出 資 金	124,966	101,220	90,499	79,039	72,428
ク. 予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計	9,850,575	9,872,076	9,954,097	10,046,362	10,265,513

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
歳 出 合 計	22,048,357	22,193,471	22,414,284	22,654,336	23,128,658

(3) 収支見通し総括表（平成28年度～平成32年度）

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
①市 税	7,659,272	7,753,412	7,579,022	7,550,951	7,516,513
②地 方 交 付 税	6,003,000	5,845,144	5,564,344	5,882,635	5,779,372
③譲 与 税・交 付 金	2,219,027	2,217,627	2,216,511	2,196,161	2,333,542
④使用料 及び 手数料	588,901	588,312	587,723	587,135	586,547
⑤国・道 支 出 金	5,189,503	5,610,422	5,713,373	5,830,989	5,944,371
⑥地 方 債	0	0	0	0	0
⑦そ の 他 の 収 入	701,099	710,288	1,022,793	682,543	682,543
歳 入 合 計 (A)	22,360,802	22,725,205	22,683,766	22,730,414	22,842,887
①人 件 費	4,288,507	4,234,713	4,194,273	4,143,141	4,156,501
②扶 助 費	5,426,632	5,568,442	5,693,635	5,830,999	5,967,523
③公 債 費	2,271,241	2,358,872	2,398,558	2,447,073	2,505,033
④投資的経費（債務負担行為のみ）	211,402	159,368	173,721	186,761	234,088
⑤そ の 他 の 経 費	9,850,575	9,872,076	9,954,097	10,046,362	10,265,513
ア. 物 件 費	4,031,099	4,066,453	4,071,850	4,128,285	4,344,155
イ. 維 持 補 修 費	712,853	716,656	716,315	720,075	723,966
ウ. 補 助 費 等	2,501,879	2,493,697	2,480,069	2,484,005	2,457,397
エ. 貸 付 金	109,200	109,200	109,200	109,200	109,200
オ. 繰 出 金	2,282,039	2,294,586	2,396,809	2,437,722	2,471,475
カ. 積 立 金	83,539	85,264	84,355	83,036	81,892
キ. 投 資 及 び 出 資 金	124,966	101,220	90,499	79,039	72,428
ク. 予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 (B)	22,048,357	22,193,471	22,414,284	22,654,336	23,128,658
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	312,445	531,734	269,482	76,079	△ 285,770